

日本再生

第557号

2025年10月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3-5面 コラム「一灯照隅」

6-9面 インタビュー「米国の変質と戦後秩序の大転換」中西寛・京都大学教授

「連合政治」の時代 政治の漂流か、責任の回復か

無責任政策の乱立か 責任の回復か

石破首相の退陣表明に伴って行われている自民党総裁選。衆参両院で少数与党となり、自民党総裁がそのまま首相となる保証がないという、かつてない状況下での総裁選となった。誰が新総裁になるかと、不安定かつ見通しのつかない国会運営を強いられることに変わりはない。自民党総裁選という、これまでなら最大級の政局も「些細な」一幕と化してしまうような、歴史的な転換期の「海図なき航海」が否応なく始まった（漂流するのかわ？）。

加えて、国際環境も戦後秩序の歴史的な大転換の只中にある（6-9面 中西教授インタビュー参照）。歴史を振り返れば、第一次大戦から第二次大戦へ向かう1920-30年代、国際秩序の歴史的な転換期という不安定かつ見通しのつかない国際環境のなかで、わが国の国内政治も政党政治の崩壊と軍部の台頭へと向かい、やがて破綻を迎えることとなった。

今日、私たちは歴史上もはじめて「縮退」の時代（超少子高齢社会）を迎える一方で類例のない財政赤字を抱え、地球環境の危機や安全保障環境の変化などの「難題」に直面している。こうしたなかで歴史的な転換期の「海図なき航海」の舵を、どうしたら握れるか。

歴史的な転換期においては、これまでの経済社会や政治の構造が動揺し、不安定化することは避けられない。問題は、そこから生じる人々の不安や不満を政治家や政党が煽って、目先の選挙での支

持を調達しようとするポピュリズムだ。戦前における政党政治の崩壊と軍部の台頭も、その駆動力はポピュリズムだった（「戦前日本のポピュリズム」筒井清忠 中公新書）。

7月の参院選では「第三極」政党が、減税ポピュリズムや「日本人ファースト」のようなキャッチコピーを掲げて議席を伸ばしている。それに煽られれば、「海図なき航海」は漂流になるだろう。

「先ほどの冒頭の発言の中で、無責任なポピュリズムという言い方をいたしました。私はポピュリズムの本質は無責任ということだと思っております。多くの人たちに支持されればそれでいいと、その場さえよければそれでいいと、そういう無責任さがポピュリズムの本質であり、私はそういうものが国際社会において、あるいは国内政治においてもそうですが、そういうことがあってよいとは全く思っておりません」（石破総理 国連総会から帰国後の会見 首相官邸ホームページより）。

自民党総裁選では5候補とも物価高に苦しむ家計の支援策として、参院選で掲げた一律の現金給付を引込めて、野党が掲げた（参院選前には与党が否決させた）減税策を競っている。自民党が衆参両院で少数与党に陥る要因となった現役世代の離反を食い止めることと（ただし一番嫌われている理由である「裏金」については触れず）、野党との連携を意識してのことだ。連立相手と目される維新、国民も、連立条件のつり上げを打ち出すとともに、互いをけん制し合っている。

10月の韓国慶州でのAPEC出席に合

わせてトランプ訪日が調整されているなかで、永田町では目先の票・支持を稼ぐことしか眼中にない無責任政策が乱立することになるのではないかと。

不安定化する政治と減税競争？ ～政策を語るための財政という 物差し、

無責任政策が乱立するなかでひとつのポイントとなるのは、財政民主主義という物差し、ではないか。

「選挙とか、その手前のSNSで受けることが非常に重要なのが今の第三極で、そのためには全体に責任を持つとか、いろいろ面倒な交渉をして妥協を含めて合意を調達するというような話は、おそらくマイナスなんです。選挙を考えると合理的なのは、自分たちが声高に訴えている政策をとにかく実現しましたという成果であって、トータルとしてそれがどうなのかという話は、ほとんどプラスにならないので。ここが非常にやっかいで、これを倫理の問題で抑えつけようとするのは無理ではないか、という気がします」

「この先消費減税という話が出て来て、



パレスチナに国際法を

なんらかの形で野党側の要望を聞かざるをえない状況になったときに、そこで財源に穴が開きます、じゃあどうしますかという話は浮上してきます。

そもそも防衛増税の話は完全に置き去りになっていて、(財源が決まらないまま)先行してすでにお金を使ってしまっていますので、そういうところも問題になってきます。・・・やはりいったん立ち止まって、財政の全体像を与野党で共有する必要は絶対にあると思います。

ただそういう交渉に乗ってくる政党がいくつあるのか、ということになると先ほどの話に戻ってしまうわけです(山本健太郎・國學院大學教授 556号)。

「(アテンションを奪い合う)過激さの競争であれば、責任がないほうが勝つ。もし責任政党を自任し、政治と国民に責任をもつなら、その競争から離脱して戦う覚悟を決めなければならない。

少数与党の自公は、これから野党各党と政策協議に入る。補正予算や本予算、法案を通すために、他党が望む政策を与党が引き換えに差し出すケースは、さらに増えるだろう。だが、税収や国債は国民が納め、将来世代が負担するものだ。それを原資に、永田町の政党間だけで政策実現の果実を分け合うだけの政治はよくない」(佐藤理 Voice10月号)。

参院選での与野党の政策論争のほとんどは、当面の物価高対策として財源を問わない減税や給付、バラマキを競うものだった。しかし物価高対策として減税や給付がどれだけ有効なのか、あるいはそれが中長期的にどういう影響を及ぼすのか、また財政が苦しい中で将来世代にツケを回すべきかなど総合的、多面的な議論はほぼ皆無だった。

減税や給付といった「その場しのぎ」のシングルイシューだけで、その背後にある財政や社会保障などの中長期的な制度設計、あるいはめざす社会像などの議論がないままでは、私たちは選びたくても選べない。

掛貝祐太・茨城大学准教授は、「計数感覚をもって政策を語るための財政学」(「世界」9月号)で次のように提起する。

「実際、二万円給付の案については、選挙対策のバラマキでないかという批判

も起きた。結局のところ、我々はそれぞれの政治家が語る「夢」の何を信じて、どう判断すればいいのだろうか。

財政学の視点は、こうした政策論、予算の数字の規模感をもって検討するための道具を提供してくれる。予算の大きさには、国や自治体は何を重視しているのかが、ダイレクトに表れるためである。予算には価値観が反映される。その意味で、予算や税について、科学的に導出できる、客観的で正しい唯一の解、というようなものは無い。

そして「二万円現金給付のような「その場しのぎ」の政策と同じ程度の予算規模で社会の理念を変容させるような政策」の例として、高等教育の無償化を取り上げて検討したうえで次のように述べている。

「高等教育無償化はあくまで、二万円現金給付と同額の予算規模で実施でき、国際比較から課題を多く指摘できる政策のオプションの一つに過ぎない。・・・異なる価値観もありえよう。(中略)

そして、何も教育という政策領域に議論を絞る必要はないし、別の政策領域を優先させるべきである、という価値観も当然ありえる。そもそも価値中立的な財政論などはありえないと考えるべきである。むしろ異なる立場や価値観に基づいた社会像の議論を行うのが政治の役割の一つだということに立ち返るべきであり、「その場しのぎ」の政策論に終始するべきではない。そして、社会にとって何が必要かの価値判断を可視化するためにも、計数感覚のある財政民主主義が重要なのである。

物価高で生活が苦しいのに手取りは減るばかり、という状況では「二万円配るなら、最初から税を取るな」と言いたくなるだろう。だが、こうした「むき出しの庶民感情」を集約するだけならAIで済む。その感情の背後に何かあるかを抽出し、政策論に翻訳する「民意の格上げ」こそが、民主主義には必要だ。

不安定化する政治と減税競争に流されず、政策を語るための財政という「物差し」を手にしよう。

多党化時代の民主主義のインフラ整備を

先の参院選で、「政権交代可能な二大政党制」を目指した平成の政治改革の幕は最終的に下りたといえる。多党化と言っても「穏健な多党制」よりも「分極的な多党制」の傾向が示されるなかでは、選挙で民意が決まらない——選挙では政権を担う多数派が決まらない——ことが常態化することになる。

「有権者の一票で政権を選ぶ」ことを前提としたところから、選挙だけでは民意が決まらないことを前提としたところへ、政治のインフラも再整備しなければならぬ。すなわち選挙で議席配分が決まった後、議会でどのような多数派をつくるか(連立協議)という2段階での民意の形成であり、それが談合や密室の取引とならないような民主的プロセスである。

私たちの政党に対する視線—何を求めるか—も、変化しなければならない。

「自民党はそもそも、衆院選で少数与党に転落したにもかかわらず政権を担っている。有権者から見れば「衆院選で『自民党はノーだ』と政権選択の意思表示をしたのに、永田町は聞き入れなかった」とすら言えるかもしれない。

そうした民意の存在に想像力を働かせるならば、自民党は参院選前に、「敗北したら下野すべきか否か」を示すべきだった(佐藤理 Voice10月号)。

「(立憲民主党も)野田佳彦代表は参院選前に「与党を参院過半数割れに追い込む」とも公言していた。その目標を達成した場合に、どんな政権を樹立するのかが明確にできなかった。自公が衆参ともに少数与党のまま政権を委ねるのか、立民が協力するのか、非自公連立政権を樹立するのか、国民民主党との関係をどうするのか。有権者にはわからないまま選挙に突入した。

与野党の第一党の振る舞いは、いまの日本が二大政党制であるなら理解できる。両党が選挙前に政権枠組みを明示しなくても、片方が負ければもう片方が政権を担うことは、言うまでもないからだ。・・・二大政党制が終わり、多党制の時代になったと永田町は認識したほうがいい。二大政党制の行動様式は止める

2 ページから続く

べきだ。次期総選挙は、有権者が複数の政党の「連立の組み合わせ」も判断できるよう、多党制時代の「政権選択選挙」をめざしてほしい」（同前）。

「少数派政権あるいは自公以外での連立を前提とした場合、有権者にとって極めて見通しが見えない状況になります。なぜなら民意が二段階で形成されることになるからです。

選挙が行われ、その結果議席数が決まります。その後、どの政党とどの政党が連立を組むのかについて有権者は白紙委任するしかありません。つまり、自分の一票が結果的にどう生かされるのかが分からない状況が生まれることとなります」(吉田徹・同志社大学教授 554号「囲む会」)。

「日本のことを考えると、やはり野党の選挙前連合が必要になるだろうと思います。今は選挙結果を見て少数派政権になりました、では多数派を作るにはどうするか、どこどこが組むのかという話になるわけですが、選挙の前に「こういう場合はこういう連立を組みます」といったような政策的協議を野党間でしておくことが重要だろうと思います。

とりわけ日本の場合は選挙が終わって30日以内に国会を召集することになっていますから、選挙後に十分な協議時間を確保することは難しい。そうであれば、選挙に突入する前に、どういう連立形成があり得るのかを有権者に示すことが肝心だと思います。

以上は連立形成のプロセスに関してですが、少数派政権となった場合には、その後の政策形成をどのように透明にするのかという課題もあります。今のように予算を人質に取って自党だけ得点をあげるような姿は代議制民主主義の観点から見れば、あまり健全なことではありません」(同前)。

「最後になりますが、やはり必要なのは透明性と公開性の原則を貫徹することです。例えばなぜ国民民主は「103万円の壁」を178万円に引き上げたのか、なぜ維新の(高校無償化の給付の)63万円が45万円になったのかという交渉の過程と理由がきちんと有権者に説明できるようにしておかないとなりません。

簡単にいえば、それは「それぞれの政

党が得をするから」という話なのですが、そうだとすると理屈をつけて有権者に説明できるようにしておくことが、健全な議会制民主主義の機能のためには必要なのではないでしょうか」(同前)。

他方で、選挙で民意が決まらないことが民主主義の機能不全となることに対するオルタナティブ、という挑戦もある。パリ市の市民議会(「くじ引き民主主義」による常設の議会)について、吉田徹・同志社大学教授はこう述べる。

「熟議の波」の広がり、各国のいわゆるポピュリズム政治の伸長と軌を一にしている。

これは、ともに既存の議会制民主主義の機能不全に対する反応でもある。違うのは、事態の打破を強権的なリーダーに任せるか、当事者たちが知恵を絞ってオルタナティブ(代替案)を模索するかにある。そのいずれが現実的な政策を掲げ、市民参加を促すものであるかは言うまでもないだろう。

「市民議会の設置に市議会議員の反対はなかったのか」と質問したところ、「市議会も『市民議会が存在することで、正当性が高まる』と考えている」とはパリ市の担当者の答えだ。いま我々が手にしている民主主義に満足がいかないのであれば、異なる民主主義が希求されなければならない——。パリ市の経験は、それが可能であることを示しているように思える」(毎日9/18)。

民主主義の分岐点

無責任政策の乱立—政治の不安定化に拍車をかけるのか、「今だけ、自分だけ」の主体基盤から責任感の回復(与野党、国民とも)へと一歩踏み出すのか。

新興のポピュリスト政党は不満のはけ口にはなりえても、社会を再構築する力にはなりえない(社会的分断が支持調達の原因ゆえ)。だが、消費者民主主義の基盤から生まれた政治不信は、「政治に置き去りにされた」感の高まりとともに陰謀論や排外主義に転じつつあり、国の政策をも左右しつつある。

国際協力機構(JICA)が国内4市をアフリカ各国の「ホームタウン」に認定した交流強化事業について、「移民促進策」とのデマがSNSなどで拡散した。当該

自治体には通常業務に支障を来すほどの抗議が殺到したことを受け、JICAはこの事業を撤回する方針を固めた。

いうまでもなくこの事業は、国連をはじめとする国際舞台での日本の友好国を増やし、また経済的なポテンシャルを持つアフリカでのプレゼンスを中国とも競ううえで重要な施策のひとつだ。一部の極端な世論に煽られて、自分で自分の足を撃つような政策転換が、いとも簡単に行われたのだ。

背景にはいくつかの問題が絡まっているが、外国人労働者なしには地域も経済も回らないのに、政府は「移民は受け入れていない」と言って必要な政策を取ってこなかった(地域任せ)ことがある。

さらには「政府は人口減少に対応するため、外国人の受け入れを進めています。物価の高騰などで将来への不安が高まる今、はっきり言って、タイミングが良くありません。

これからの外国人政策は、格差を是正し、賃金を底上げするような施策とセットで検討しなければならぬと思います。

人々が「政治に見捨てられた」と感じている状況を変えなければ、外国人の受け入れも、外国人との共生も、実現することはできません」(岡部みどり・上智大学教授 朝日デジタル8/29)ということもある。

そして歴史を振り返って想起されるのは、戦前日本が惨憺たる道に突き進んでいった要因のひとつとして「アウトサイダーの声」があげられることだ。

佐々木雄一「近代日本外交史」(中公新書)は、そもそも明治時代以来、世論は対外強硬論が強かったのに対し指導者や外交官がそれを抑えていたが、1930年代に入り、次第に日本外交がアウトサイダーの強硬論に煽られていったとしている。その際に「外交当局者たちはしばしば部外者とのずれを感じ、問題視していた。ただそれは総じて当惑、軽蔑、あきらめといったところにとどまり、ずれを埋める方向には向かわなかった」と述べている。

アウトサイダーの声やむき出しの庶民感情の高まりに、どう向き合うべきか。民主主義の分岐点にあると言えるだろう。

